

令和3年度五領川下水道事業会計補正予算(第2号)

五領川公共下水道事務組合

議案第6号

令和3年度五領川下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度五領川下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度五領川下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	459,260千円	△6,075千円	453,185千円
第1項 営業費用	434,760千円	△6,075千円	428,685千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,462千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額172,437千円」に、「過年度分損益勘定留保資金117,712千円」を「過年度分損益勘定留保資金118,687千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	449,145千円	975千円	450,120千円
第1項 建設改良費	249,552千円	432千円	249,984千円
第2項 退職手当組合積立金	2,468千円	103千円	2,571千円
第3項 企業債償還金	197,125千円	440千円	197,565千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	37,350千円	△5,540千円	31,810千円

令和3年11月24日提出

五領川公共下水道事務組合管理者 河合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度五領川下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		459,260	△ 6,075	453,185	
	1	営業費用	434,760	△ 6,075	428,685	
		1	管渠費	△ 38	13,991	給与の制度改正に伴う人件費の減額
		2	処理場費	468	164,932	人事異動に伴う人件費の追加
		4	総係費	△ 6,505	8,134	人事異動に伴う人件費の減額

資本的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		449,145	975	450,120	
	1	建設改良費	249,552	432	249,984	
		4	事務費	432	82,051	人事異動に伴う人件費の追加
	2	退職手当組合積立金	2,468	103	2,571	人事異動に伴う積立金の追加
	3	企業債償還金	197,125	440	197,565	繰越分借入に伴う元金償還金の追加

予定キャッシュ・フロー計算書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,027,000	固定資産の取得による支出	△300,262,643
減価償却費	230,341,000	国庫補助金による収入	112,727,273
資産減耗費	3,211,000	他会計補助金による収入	14,463,637
引当金の増減額(△は減少)	2,646,000	工事負担金による収入	1,160,000
長期前受金戻入	△115,374,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,571,000
受取利息及び受取配当金	△725,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,482,733
支払利息	23,698,000		
未収金の増減額(△は増加)	△26,604,517	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,000	建設改良企業債による収入	196,800,000
未払金の増減額(△は減少)	12,230,060	建設改良企業債の償還による支出	△197,565,000
その他流動資産の増減額(△は減少)	22,250,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	200,000		
小計	162,598,543	IV 資金増減額	△35,622,190
利息及び配当金の受取額	725,000	V 資金期首残高	762,155,696
利息の支払額	△23,698,000	VI 資金期末残高	726,533,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,625,543		

給 与 費 明 細 書 (当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	3	350	10,631	7,146	18,127	4,151	22,278
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,794	3,246	8,040	1,492	9,532
	合 計	11	4	350	15,425	10,392	26,167	5,643	31,810
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	5	350	15,451	8,342	24,143	4,140	28,283
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,595	3,028	7,623	1,444	9,067
	合 計	11	6	350	20,046	11,370	31,766	5,584	37,350
比 較	損益勘定支弁職員	0	△2	0	△4,820	△1,196	△6,016	11	△6,005
	資本勘定支弁職員	0	0	0	199	218	417	48	465
	合 計	0	△2	0	△4,621	△978	△5,599	59	△5,540

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補 正 後	0	142	264	3,367	2,666	446	936	0	0	2,571
	補 正 前	0	224	264	4,083	2,960	187	1,184	0	0	2,468
	比 較	0	△82	0	△716	△294	259	△248	0	0	103

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 4,621	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給料の改定率 -
		その他の分 増減	△4,621	職員の異動に伴う減 職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 6人 0人 6人
手当	△ 978	制度改正による増減分	△211	期末手当 制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.15月分の減
		その他の分 増減	△767	職員の異動に伴う減 扶養 0 時間外 259 通勤 △82 管理職 △248 住居 0 児童 0 期末 △505 特殊勤務 0 勤勉 △294 退職 103

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職(円)
補正後	平均給料月額 (円)	317,375
	平均給与月額 (円)	354,596
	平均年齢 (歳)	44
補正前	平均給料月額 (円)	277,773
	平均給与月額 (円)	303,552
	平均年齢 (歳)	50

(2) 初任給

学歴	一般行政職(円)
高校卒	150,600
短大卒	160,100
大学卒	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	0	0.0	補 正 前	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0		2 級	2	33.3
	3 級	1	25.0		3 級	1	16.7
	4 級	0	0.0		4 級	1	16.7
	5 級	0	0.0		5 級	1	16.7
	6 級	2	50.0		6 級	1	16.7
	計	4	100.0		計	6	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.225	2.075	4.300	有
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有
構 成 団 体	2.225	2.075	4.300	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一

令和3年度予定貸借対照表（当年度分）
令和4年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	836,846,193					
建物減価償却累計額	<u>△ 631,894,834</u>			204,951,359		
ハ 構築物	6,595,049,960					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,194,654,840</u>			3,400,395,120		
ニ 機械及び装置	2,692,884,142					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,786,800,982</u>			906,083,160		
ホ 車両運搬具	6,227,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,411,688</u>			2,815,562		
ヘ 工具、器具及び備品	43,714,129					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 32,602,602</u>			11,111,527		
ト 建設仮勘定				70,817,753		
有形固定資産合計					4,864,332,862	
（2）無形固定資産						
イ その他無形固定資産				3,331,334		
無形固定資産合計					3,331,334	
（3）投資その他の資産						
イ 投資有価証券				89,678,924		
ロ 退職手当組合積立金				77,051,706		
投資その他の資産合計					166,730,630	
固定資産合計						5,034,394,826
2 流動資産						
（1）現金預金					726,533,506	
（2）未収金				58,760,453		
イ 貸倒引当金				<u>△ 151,105</u>	58,609,348	
（3）貯蔵品					397,477	
（4）預託金					192,157	
流動資産合計						785,732,488
資産合計						<u>5,820,127,314</u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,495,295,803	
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	31,510,646	
(3)	その他固定負債		
	イ 預り金	50,976,000	
	固定負債合計	<u>1,577,782,449</u>	
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,888,597	
(2)	未払金	218,584,361	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,785,257	
	ロ 法定福利費引当金	358,988	
	ハ 修繕引当金	29,522,464	
	引当金合計	<u>32,666,709</u>	
(4)	仮受金	200,000	
(5)	その他流動負債	1,394,708	
	流動負債合計	<u>448,734,375</u>	
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 補助金	4,519,364,366	
	ロ 受贈財産評価額	319,851,000	
	ハ 工事負担金	8,391,060	
	ニ 受益者負担金	529,369,259	
	長期前受金合計	<u>5,376,975,685</u>	
(2)	長期前受金収益化累計額		
	イ 補助金	△ 2,723,196,134	
	ロ 受贈財産評価額	△ 148,396,902	
	ハ 工事負担金	△ 1,526,970	
	ニ 受益者負担金	△ 334,868,917	

長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,207,988,923</u>	
繰延収益合計			<u>2,168,986,762</u>
負債合計			<u><u>4,195,503,586</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,144,888,018</u>	
資本金合計			1,214,161,312
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	118,182,671		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>132,629,803</u>		
利益剰余金合計		<u>274,812,474</u>	
剰余金合計			<u>410,462,416</u>
資 本 合 計			<u><u>1,624,623,728</u></u>
負債資本合計			<u><u>5,820,127,314</u></u>